

Ⅱ-2 PT として議論の俎上に載せた主なもの

※PT と所属との議論過程で、主な論点となったもの

F 今後の方向性等を明確にすべきもの

- ・ 公共事業の見直し【政策企画室】
- ・ 人件費の見直し【総務局】
- ・ 海外事務所のあり方【政策企画室】
- ・ 暮らしの便利帳（現在隔年発行）【情報公開室】
配布方法、発行頻度・部数、民間企業との協働、HP の活用。
- ・ テレビ・ラジオ広報番組【情報公開室】
メディアの特性を活かした選択と集中による効果的な番組の活用。
- ・ 広報印刷物のあり方【情報公開室】
横断的な広報による効率化（効果的・効率的な広報印刷物の発行方法など）。
- ・ 職員公舎等の整理【危機管理室】【環境局】【建設局】【港湾局】【交通局】【水道局】
港湾局公舎等の活用、整理計画の策定。
- ・ 契約制度について【契約管財局】
- ・ 旧OTS線経費関連【計画調整局】【港湾局】【交通局】
一般会計の財政状況に鑑み、負担期間の延長も踏まえた支払の一時猶予など。
- ・ あいりん対策【計画調整局】【健康福祉局】
地元でのまちづくり研究会の報告をもとに、地元体制づくりや役割整理等が課題。
愛隣対策連絡会議の活用と、計画調整局、健康福祉局など全庁的な連携、まちづくりの
総合施策としての整理が必要。
- ・ 塩楽荘の整理【健康福祉局】
- ・ 敬老優待乗車証のあり方【健康福祉局】
- ・ 上下水道料金福祉措置のあり方【健康福祉局】
- ・ 市営交通及び上下水道のひとり親世帯への福祉措置【こども青少年局】
- ・ 民間社会福祉施設職員給与改善補助【こども青少年局】【健康福祉局】
- ・ 青少年野外活動施設の活性化【こども青少年局】
- ・ 児童いきいき放課後事業等【こども青少年局】【教育委員会事務局】
こどもの家事業など地域における子ども関連施策のあり方の検討。
- ・ はぐくみネット事業の進め方【区役所】【教育委員会事務局】
- ・ ブックスタート事業の見直し【こども青少年局】
地域子育て支援拠点事業の施設での実施に改善。
- ・ 施策単位での総枠削減【ゆとりとみどり振興局】
集客、文化など施策ごとに体系的再整理。
- ・ 有料施設の見直し【ゆとりとみどり振興局】
収入とコストの考え方。
- ・ 高齢者など優遇制度について（観覧料など）【ゆとりとみどり振興局】【健康福祉局】

- ・ アジア太平洋トレードセンター（ＡＴＣ）振興策の検討【経済局】
- ・ ゆとり健康創造館（ラスパＯＳＡＫＡ）【経済局】
 - 今後のあり方を検討。
- ・ 市場の使命、役割の再整理、市場の活性化策の検討及び経営健全化計画の策定【中央市場】
- ・ 公営住宅ストックの更新【都市整備局】
 - 効率的な建替え事業の進め方。
- ・ 新婚世帯向け家賃補助、子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度【都市整備局】
 - 新婚世帯向け家賃補助制度の施策効果の検証。
 - 施策目的を、子育て世代対象に重点化してはどうか。
- ・ ごみ焼却工場の整備・配置の考え方【環境局】
- ・ ごみ収集体制の見直し【環境局】
 - より一層の効率化の推進。
- ・ 紙パック等回収推進事業【環境局】
 - スーパーマーケット等民間との連携、委託の見直し、直営職員の活用。
- ・ ごみ減量施策の積極的推進【環境局】
- ・ 資源ごみ・容器包装プラスチックの再資源化に係る低コスト化【環境局】
- ・ ごみ処理事業に係る費用負担の適正化【環境局】
- ・ 道路清掃の抜本的見直し【環境局】【建設局】【ゆとりとみどり振興局】
- ・ 霊園の管理運営【環境局】
- ・ ごみの管路輸送の見直し【環境局】
- ・ 街路・道路・橋梁・河川・下水道事業ごとの今後 10 年間の事業量の見通し【建設局】
- ・ 鶴浜沖土地造成事業【港湾局】
- ・ 築港地区再開発【港湾局】
- ・ 新人工島土地造成事業の必要性【港湾局】
- ・ 臨港緑地維持管理レベルの再考【港湾局】
- ・ 小・中学校の適正配置【教育委員会事務局】
- ・ 音楽団【教育委員会事務局】
 - 活動内容、今後のより効率的な運営のあり方、収入の増加策。
- ・ コミュニティ系バス運営費補助【計画調整局】【交通局】
 - アクションプラン（案）を踏まえた、事業規模・サービス水準の見直し、路線の責任分担のあり方、市民の移動手段の確保策等の検討。
- ・ 公営企業の利益活用【交通局】【水道局】
 - 今後の経営の見通しを踏まえた検討。